

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防事業の推進																												
現状と課題																													
<p>介護予防活動としては、運動機能向上事業(かわごえパワーステーション)、低栄養予防事業(体にええよ～教室)、口腔機能向上事業(健口教室)、閉じこもり予防事業(あつまれ！オールだー's)を一般介護予防事業として実施しています。介護予防、認知症予防の意識の高まりを受けて、予想を上回る参加を得ています。また、健康推進委員による地区教室においては、川越町ご当地体操の「キラキラ体操」を普及しています。しかし、短期集中サービスについては、該当者はいるものの、対象となる利用者が少ないことから、サービスを利用しやすくする方策を検討する必要があります。</p>																													
第8期における具体的な取組																													
<ol style="list-style-type: none"> ① 介護予防対象者の把握 ② 介護予防の普及啓発 ③ 地域における介護予防活動への支援 ④ リハビリテーション活動への支援 ⑤ 高齢者の保健事業との一体的実施 																													
目標(事業内容、指標等)																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 10%;">令2実績</th> <th style="width: 10%;">令3見込</th> <th style="width: 10%;">令4見込</th> <th style="width: 10%;">令5見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般介護予防事業への延べ参加者数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,200</td> </tr> <tr> <td>自立支援のための個別ケア会議の開催回数</td> <td style="text-align: center;">回</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数</td> <td style="text-align: center;">件</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込	一般介護予防事業への延べ参加者数	人	1,030	1,000	1,100	1,200	自立支援のための個別ケア会議の開催回数	回	6	6	6	6	保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数	件	—	100	100	100
指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込																								
一般介護予防事業への延べ参加者数	人	1,030	1,000	1,100	1,200																								
自立支援のための個別ケア会議の開催回数	回	6	6	6	6																								
保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数	件	—	100	100	100																								
目標の評価方法																													
<p>● 時点 <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ</p> <p>● 評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の一般介護予防事業への参加延べ人数をカウントする。 ・ 自立支援型地域ケア会議の開催回数をカウントする。 ・ 保健事業と介護予防事業の一体的実施の対象者を抽出し、アプローチした件数をカウントする。 																													

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護予防事業の推進	年度	令4/最終																																																								
実施内容																																																											
<p>① 地域包括支援センターでの相談や訪問、民生委員、福祉協力員、主治医等からの情報収集、各地区に向く事業の実施などを通じて、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握し、介護予防教室やふれあいサービスに繋げている。</p> <p>② 運動機能向上事業は、いきいきセンターにて月4回実施した。低栄養予防及び口腔機能向上事業については、5地区で実施した。運動機能向上事業延べ782名、口腔、低栄養事業(口腔栄養教室)延べ83名の参加があった。運動機能向上事業は、新規参加者の増加が見られた。 認知症予防事業「認ニン！教室」は感染対策を講じ、延べ209名の参加があった。閉じこもり予防事業「新オールだー'Sだよ 全員集合」は上半期に延期となった2地区を含む10地区で開催、年間延べ135名の参加となった。 また、介護予防事業への参加が少なく、必要な支援につなげにくい男性を対象に、閉じこもり・フレイル予防を目的とした、町内各所をウォーキングする「男ズ・ウォーカー」を10回開催し、延べ70名の参加があった。</p> <p>③ 健康かわごえ推進委員による地区教室は、9地区で実施。実施できなかった1地区は、翌年度に実施予定。運動教室や健康講座など多様な内容の教室を開催することができた。 介護予防活動の周知・啓発として、在宅でも簡単に始められる運動指導「吉日体操」をシリーズで作成し、CCNetにおいて各月で放映するとともに、パンフレットを介護予防事業や相談時に配布したり、サロンや老人クラブ活動、ふれあいヘルプサービス利用者への指導・啓発を行った。</p> <p>④ 地域包括支援センターの理学療法士が地区で行う老人クラブ等の集いの場や体操サークルにおいて、「吉日体操」を運動指導として実践した。</p> <p>⑤ 75歳になる方および前年度質問票が未返信の方、合わせて205人に質問票を送付。93人より返信があり、返信者および未返信者のうち、気になる方25名の訪問を、管理栄養士と保健師で実施した。再訪問等のアプローチについては、令和5年度以降にフレイル予防のための支援を行い、再訪問等により対象者の前後比較による評価を行っていきたい。</p>																																																											
自己評価結果																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">指標名</th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 10%;">令2実績</th> <th style="width: 10%;">令4計画値</th> <th style="width: 10%;">令4実績値</th> <th style="width: 10%;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般介護予防事業への延べ参加者数</td> <td>人</td> <td>1,030</td> <td>1,100</td> <td>1,279</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="5">今年度は、事業の中止は限定的であり、コロナにより介護予防の必要性を感じた新規参加者の増加がみられ、最終的には計画値を上回る参加者となった。</td> </tr> <tr> <td>自立支援のための個別ケア会議の開催回数</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="5">地域個別ケア会議を2か月ごとに6回開催。個別事例に対して、多機関・多職種の参加者がそれぞれの専門知見から助言など行うことで、よりよい支援・ケアの内容について検討できた。</td> </tr> <tr> <td>保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>205</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="5">205名に質問票の送付によるアプローチを実施し25名を訪問し、保健指導、栄養指導、介護要望事業の紹介や受診勧奨を行った。 質問票等によるスクリーニングにより支援が必要な方への訪問に繋げることができた。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">選択</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価	一般介護予防事業への延べ参加者数	人	1,030	1,100	1,279	A	理由	今年度は、事業の中止は限定的であり、コロナにより介護予防の必要性を感じた新規参加者の増加がみられ、最終的には計画値を上回る参加者となった。					自立支援のための個別ケア会議の開催回数	回	6	6	6	B	理由	地域個別ケア会議を2か月ごとに6回開催。個別事例に対して、多機関・多職種の参加者がそれぞれの専門知見から助言など行うことで、よりよい支援・ケアの内容について検討できた。					保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数	件	—	100	205	A	理由	205名に質問票の送付によるアプローチを実施し25名を訪問し、保健指導、栄養指導、介護要望事業の紹介や受診勧奨を行った。 質問票等によるスクリーニングにより支援が必要な方への訪問に繋げることができた。										選択	理由					
指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価																																																						
一般介護予防事業への延べ参加者数	人	1,030	1,100	1,279	A																																																						
理由	今年度は、事業の中止は限定的であり、コロナにより介護予防の必要性を感じた新規参加者の増加がみられ、最終的には計画値を上回る参加者となった。																																																										
自立支援のための個別ケア会議の開催回数	回	6	6	6	B																																																						
理由	地域個別ケア会議を2か月ごとに6回開催。個別事例に対して、多機関・多職種の参加者がそれぞれの専門知見から助言など行うことで、よりよい支援・ケアの内容について検討できた。																																																										
保健事業と介護予防事業の一体化のための対象者へのアプローチ件数	件	—	100	205	A																																																						
理由	205名に質問票の送付によるアプローチを実施し25名を訪問し、保健指導、栄養指導、介護要望事業の紹介や受診勧奨を行った。 質問票等によるスクリーニングにより支援が必要な方への訪問に繋げることができた。																																																										
					選択																																																						
理由																																																											
課題と対応策																																																											
<p>一般介護予防事業は、予定通り実施できた。コロナ禍により介護予防の必要性を感じた新規参加者の増加により、昨年度より参加者数が増加した。また、サロンや百歳体操などに参加する方への周知に努め、口腔栄養教室の参加者が昨年度より増加した。</p> <p>令和5年度から開始予定の一体化事業に向けては、サロンの場等に出向き、体力測定の前前後比較や質問票を用いた健康チェック、健康教育などを新規の取組として実施していく予定である。</p> <p>地域ケア会議では、個別事例に対して、多機関・多職種の参加者がそれぞれの専門的知見から助言などを行うことで、よりよい支援・ケアの内容について検討できている。</p>																																																											

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	生活支援サービス事業の推進
------	---------------

現状と課題

予防給付サービスから介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）への移行がスムーズに進み、事業対象者数（各年度10月1日現在）が平成30（2018）年度5人、令和元（2019）年度14人、令和2（2020）年度26人と増加し、総合事業の利用者が増加するとともに、関係機関との連携によって、介護保険サービスの「卒業」をめざした自立支援型のケアマネジメントを行っています。今後は、本人にも、サービス提供側にも、ケアマネジメントする側にも、各々「卒業」の視点を持つことが必要です。

また、生活支援のためのふれあいホームヘルプ、ふれあいデイサービス、地域におけるサロンとの連携が必要です。住民主体型サービスについても検討し、地域における共助を進めていくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 訪問・通所型サービスの提供
- ② 介護予防ケアマネジメントの実施

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
訪問型・通所型の従来相当サービスの延べ利用者数	人	528	530	570	620
訪問型・通所型の短期集中サービスの延べ利用者数	人	40	61	61	61

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり
 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ 訪問型及び通所型の従来相当サービスの延べ利用人数をカウントする。
- ・ 訪問型及び通所型の短期集中サービスの延べ利用人数をカウントする。
- ・
- ・
- ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	生活支援サービス事業の推進	年度	令4/最終
------	---------------	----	-------

実施内容

- ① 要介護認定の新規申請時や更新時にスクリーニングを実施し、適切なサービスに繋がっている。また、コロナ禍の影響により高齢者の機能低下等によると思われる増加した要支援者数は、横ばい傾向であり、引き続き第1号訪問・通所型サービス事業の利用者も多い状況である。
通所型短期集中サービスである栄養改善指導サービスについては、特定健診結果よりBMIの低い方を抽出し、栄養指導を行なった。また、前年度より引き続き対象になる方が多いが、継続的に支援を行なっている。利用者11人。

- ② 適切なアセスメントを行い、関係機関とも適宜連携を図りながら、自立支援を目指したケアマネジメントを行っている。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
訪問型・通所型の従来相当サービスの延べ利用者数	人	528	570	734	A
理由	新規相談受付や認定更新時のスクリーニングが的確にできており、ニーズにあったサービスにつなげ、利用者も計画を上回っている。				
訪問型・通所型の短期集中サービスの延べ利用者数	人	40	61	11	D
理由	訪問型は0人だが、通所型については、11人の利用であった。				
					選択
理由					
					選択

課題と対応策

従来の介護予防訪問介護に相当する訪問型サービスについては、前年度に比べても利用が増えている一方、短期集中サービスについては訪問型の利用者がいない状況である。要支援者や事業対象者は増加が見込まれることから、「卒業」を目指したケアマネジメントとともに、基準緩和型などサービスの多様化を検討することが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域包括ケア体制の構築
------	-------------

現状と課題

地域包括支援センターの機能強化としては、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターの体制が軌道に乗り、関係機関や地域との情報共有、連携を進めることができました。

一方、地域ケア会議についても各関係機関との情報共有、役割を明確にし、課題解決への支援をすることができました。今後は地域ケア会議の実施内容を整理し、地域課題の把握・対応につなげることや自立支援にも寄与する地域ケア会議の実施、「8050問題」や精神疾患の方などへの支援にもつなげられる方策の検討が必要です。

第8期における具体的な取組

- ① 地域包括支援センターの機能強化
- ② 地域ケア会議の開催

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
地域ケア会議の開催回数	回	8	8	8	8

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 各レベルの地域ケア会議（包括ケア会議、個別ケア会議）の開催総数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	地域包括ケア体制の構築	年度	令4/最終
------	-------------	----	-------

実施内容

- ① 各地区との情報共有会議への参加などにより、効果的に情報の共有を行い地域との連携が引き続き出来ている。地域関係者や関係機関、住民からの情報をもとに自立支援や重症化防止に繋がったケースもある。また、地域ケア個別会議などを通じて、専門職や町関係部署との連携・役割分担も出来てきている。
- ② 地域個別ケア会議を2か月ごとの定期に6回開催。個別・困難事例に対して、多機関・多職種の参加者がそれぞれの専門かつ多角的な視点から助言や意見を出し合い、よりよい支援やケアに向け支援内容を検討することができた。
地域ケア推進会議については、コロナ感染拡大等により、開催できていない。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
地域ケア会議の開催回数	回	8	8	6	C
理由	個別ケア会議は計画通り実施できたが、地域ケア推進会議は開催できていない。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

困難事例を中心にケース検討を実施しているが、支援ニーズはより複雑化・複合化している。多職種専門職や関係機関、地域のネットワーク間での役割分担を明確にし、より一層、自立支援や個々の事案に応じ、よりよい支援を目指したケアマネジメントに繋げていけるよう、効果的な検討の場となるよう努めていく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	組織間の連携強化
------	----------

現状と課題

多職種連携の機会づくりとして、地域ケア個別会議、ケアマネ連絡会及びサービス事業者間会議を開催し、事業所等との関係を構築し、困りごとや課題を共有するとともに、ケアマネジャーや事業所が行政と一緒に解決していける体制づくりができつつあります。今後は、マネジメントやサービスの質の向上に向けて、研修後に個別にフィードバックし、個別事例への助言指導ができるような体制構築が必要です。

第8期における具体的な取組

- ① 多職種連携の推進
- ② ケアマネジャーの支援及び連携
- ③ サービス事業者間の連携

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
地域包括ケア研修会の開催回数	回	0	6	6	6
サービス事業者連絡会議の開催回数	回	6	6	6	6

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域包括ケアシステムにかかる各種研修会の開催回数をカウントする。
 - ・ サービス事業者連絡会議の開催回数をカウントする。
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	組織間の連携強化	年度	令4/最終
------	----------	----	-------

実施内容

- ① 地域ケア個別会議を6回開催し、多職種専門職・関係機関との間の連携により情報共有や役割分担ができています。一般町民等を対象とした地域包括ケア研修会として、「ACP(人生会議)、自筆証書遺言書保管制度」・「認知症」・「介護保険制度」(6/27・9/29・2/12)をテーマに開催し、それぞれ12名・23名・31名の計66名の参加があった。
- ② ケアマネ連絡会を6回開催、内容は「退院時カンファレンスマニュアルについて」「地域連携室担当者一覧配布」(四日市市在宅医療・介護連携支援センターより)や、「町在宅介護者オムツ支給について」、「介護保険に関する一部申請様式の変更について」、「介護従事者である濃厚接触者に対する対応について」「アンケート調査」「事故報告」等をテーマに(保険者による説明等)、情報共有を行った。コロナ禍ではあったが6回とも対面形式で開催した。
- ③ 介護保険サービス事業者間会議を6回開催、保険者からの情報提供、管内事業所からの状況報告や問い合わせ、意見交換により町内介護保険事業者間の連携が図れている。コロナ禍ではあったが6回とも対面形式で開催した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
地域包括ケア研修会の開催回数	回	0	6	3	B
理由	計画通り開催出来た。				
サービス事業者連絡会議の開催回数	回	6	6	6	B
理由	計画通り開催出来た。				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

地域ケア個別会議、ケアマネ連絡会、サービス事業者間会議、地域包括ケア研修会を感染対策を講じ計画通り開催することができた。今後も継続し、情報共有・連携の強化、効果的な研修会の開催等が必要である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防・生活支援の基盤づくり
------	-----------------

現状と課題

地域における介護予防・生活支援の基盤づくりについては、生活支援コーディネーターが継続して各地区の情報共有会議に参加し、ニーズや課題を把握するとともに、それに対する情報提供を行い、地域での見守り活動などにつなげています。今後は、地域差や地域の実情を踏まえた対応を行い、多様な主体の掘り起こしにつなげるとともに、生活支援コーディネーターの位置づけを明確にしなが、専門機関との連携を図っていくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 多様な主体による活動の促進
- ② 生活支援のコーディネート

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
生活支援コーディネーターによる支援件数	件	45	50	50	50

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 生活支援コーディネーターが地域等に対して支援した回数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護予防・生活支援の基盤づくり	年度	令4/最終
------	-----------------	----	-------

実施内容

- ① 地区の情報共有会議、同担当者会議、地域ケア個別会議へ出席し、地域特性、個別、地域課題の把握に努めている。抽出された地域課題から住民が主体となり子どもを中心とした高齢者を含む居場所づくりを支援し、開催に繋がった。

- ② 移動支援の個別ニーズに対し、訪問をして聞き取り。制度の狭間の困りごと支援を担う「サポートボラ」と調整し、同行訪問をしたが感染状況を考慮し実施には繋がっていない。生活困窮の相談者にボランティアの行う「フードドライブ」の紹介とあわせ、新たな相談のきっかけの場として食料品無料配布を行う、くらしの相談会を開催した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
生活支援コーディネーターによる支援件数	件	45	50	76	A
理由	個別ケースの対応とあわせニーズ把握、必要な社会資源の検討を進めている。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

ひきこもり等制度の狭間にある方のニーズ把握が継続的に必要だと考える。個別ケースの対応時に把握することが多いが数が限られているため、情報共有会議、地域ケア個別会議等でも継続的にニーズの把握に努めていくことが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	総合的な認知症施策の推進
------	--------------

現状と課題

認知症に対する取り組みについては、「もの忘れ相談室」や「認ニン！教室」を継続して開催するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援を行っています。また、地域で認知症の人や家族を支えるため、認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を開催するとともに、事業所の協力を得ながら「認知症カフェ」を開催しています。認知症に対する意識は向上し、早めの対応の必要性についての認識が高まっていますが、今後も必要な方にできるだけ早く支援が届くような体制づくりと、地域における理解の向上を図ることが必要です。さらに、ひとり歩きに対する対応として、探索システムの構築に向けて取り組んでおり、支援者の登録呼びかけとともに周知を図っていく必要があります。

第8期における具体的な取組

- ① 認知症予防の推進
- ② 認知症ケアの推進
- ③ 認知症への理解の推進
- ④ 認知症の人の見守りの推進
- ⑤ 認知症介護家族への支援
- ⑥ 若年性認知症に対する取り組み

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
認知症サポーター養成講座 修了者数(累計)	人	758	800	850	900
初期集中支援チームの個別訪問件数	件	71	200	200	200

目標の評価方法

●時点

- 中間見直しあり
 実績評価のみ

●評価の方法

- ・ 認知症サポーターとして養成講座を修了した人の累計人数をカウントする。
- ・ 認知症初期集中支援チームが個別訪問をした件数をカウントする。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	総合的な認知症施策の推進	年度	令4/最終
------	--------------	----	-------

実施内容

- ① 「認ニン！教室」を5月から毎月1回開催し、延べ209名が参加。8月は新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。5月、3月には、体力測定と新たに認知症気付き検査を実施し、併せて講師を招き運動指導と音楽指導の教室をした。地域包括ケア研修会で啓発のための体験会を実施した。
- ② 「もの忘れ相談室」利用者11名。今年度から相談員が相談に応じており、相談を受けた後は必要に応じ認知症初期集中支援チーム(3件)と専門医への繋ぎ(3件)により対応した。相談者の中には、新型コロナ感染の不安から病院受診を躊躇していた方の利用もあり、一定の効果があった。
認知症初期集中支援チームの支援対象者は延べ391人(実人数47人)、訪問件数122件。医療や介護保険サービスに繋がりが終結となった事例が25件。
- ③ 認知症サポーター養成講座を7回開催し(商業施設・小学生・町民)、32名の参加があった。また、新たな取組として、町内小・中学校において、総合学習の中で、地域包括支援センター職員が講師となり、高齢者や認知症の理解を深める授業を実施した。(小学校4年生158名、中学校2年生142名)
- ④ 引き続き、行政・介護保険事業所・民生委員児童委員・福祉協力員との情報共有を定期的に行いネットワークの構築を継続的に進め、見守り体制の推進・認知症ケアパスの周知を図っている。認知症の方の見守りを依頼した商業施設と連携し見守り支援を行った。徘徊ネットワーク構築の一環としての徘徊見守りについても準備中である。
- ⑤ 「体験型カフェつどい」を10回開催し、8月は感染拡大予防のため中止とした。延べ150名(実人数24名)の参加があった。認知症カフェは新型コロナ感染予防対策を行い、新規立ち上げ1か所を含む、3か所9回開催した。
- ⑥ 認知症総合施策の中で引き続き対応している。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
認知症サポーター養成講座 修了者数(累計)	人	758	850	1136	A
理由	新たに小中学校で開催できた				
初期集中支援チームの個別訪問件数	件	71	200	122	C
理由	感染対策を徹底し、必要な訪問活動を行った				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

認知症サポーターについては、今年度より、教育委員会と連携し、高齢者と認知症への理解を深める授業の一環として、町内小中学校で開講でき、計画値を上回った。認知症カフェについては新たに1か所が立ち上がったが、コロナ感染予防の観点から実施出来ていない時期もある。コロナ禍が長引き、外出機会の減少から認知機能の低下の恐れがあることから、認知症初期集中支援チームによる個別支援や地域のネットワーク構築がより一層求められる。また、若年性認知症に対する支援では情報把握が難しく、早期支援の対応に課題がある。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	在宅医療と介護の連携
------	------------

現状と課題

在宅医療に関する相談については、地域包括支援センターの24時間365日体制によって受け付け、必要な支援につなげています。特に川越診療所をはじめとする医療機関との連携体制が強化されるとともに、医師会との連携によって「退院時カンファレンスマニュアル」の導入が図られるなど、入退院時の支援が充実してきました。今後も、在宅医療やACP(アドバンス・ケア・プランニング)の考え方を周知し、希望する人の在宅での療養や看取りを実現していくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 医療と介護に関する情報の活用と共有
- ② 医療と介護の連携体制の構築
- ③ 在宅医療・介護にかかる相談体制の整備
- ④ 住民への普及啓発

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
在宅医療・介護連携の相談件数	件	40	100	100	100
地域包括ケア研修会における医療知識の研修回数	回	0	1	1	1

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ 在宅医療と介護の連携にかかわる地域包括支援センターへの相談件数をカウントする。
- ・ 地域包括ケアシステムにかかる各種研修会のうち、医療知識に関するものの開催回数をカウントする。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	在宅医療と介護の連携	年度	令4/最終
-------------	------------	-----------	-------

実施内容

- ① 引き続き「医療と介護の連携シート」の啓発・普及を図り活用を呼び掛けた。四日市医師会が主催する地域連携室連絡会は、オンラインでの開催となったが、引き続き参画し、情報共有を図った。コロナ禍ということもあり、終末期を在宅で過ごされる方が増加している。医師会内、各包括・居宅介護支援事業所などと連携を図り、必要な支援に繋がっている。
- ② 四日市医師会の「退院時カンファレンスマニュアル」完成後の実践状況や改善点などを繰り返し共有した。引き続き、状況確認のアンケートの実施やマニュアル改善に向けての聞き取りを継続している。また、新たな取り組みとして、四日市医師会による「医療と介護の便利帳(在宅医療介護連携拠点を掲載したもの)」の作成に参画した。
川越診療所及び近隣病院への包括支援センターのチラシを配布し、対象者に相談支援の案内に協力いただいている。情報共有を日常的にしやすい関係性を構築、入退院時支援がスムーズに窓口へ繋がるようになった。特に、川越診療所においては地域ケア担当を置き、介護へのつなぎを意識した連携・相談・助言を継続的に行っている。
- ③ 24時間365日体制で相談できる窓口を設置し、若年層の介護者が相談しやすいよう月1回第2土曜日に個別相談窓口を開設。町民・関係機関との連携を行っており、在宅医療への移行や介護との連携がスムーズに行えることで早期退院につながっている。
- ④ 令和4年6月にACPをテーマにした研修会を実施し、12名の参加があった。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
在宅医療・介護連携の相談件数	件	40	100	63	C
理由	相談支援連携が確立してきたことで相談者数は落ち着いている				
地域包括ケア研修会における医療知識の研修回数	回	0	1	1	B
理由	感染対策を講じ、研修会を行った				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

ACP(人生会議)に対する住民への啓発事業を開催することが出来た。医療・介護連携については四日市医師会の協力もあり体制が出来てきており、在宅医療への引継ぎが適切にできるようになってきている。新たな取組として四日市医師会の主導による「医療と介護の便利帳」の作成に参画し、作成に至った。迅速な対応が求められるケースも多く、今後も更なる多機関や多職種等との連携体制が必要である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域での相互支援体制の充実
------	---------------

現状と課題

地域での支え合い体制を構築するため、生活・介護支援サポーター養成講座の開催を継続し、サポーターによる各地区のサロン活動の運営支援が行われています。また、福祉協力員養成講座、フォローアップ講座を開催し、福祉協力員の委嘱によって、各地区の民生委員やサポーターとともに情報共有会議を通じて地域福祉にかかる情報の共有化が図られています。しかし、生活・介護支援サポーターの登録数が減少しており、サポーターの高齢化とともに、いかに活動人数を増やしていくかが課題です。また、地域の福祉活動として、地区社会福祉協議会活動を促進していくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 地域福祉の担い手の育成
- ② 地域における通いの場づくり
- ③ 地域福祉活動の促進
- ④ ボランティアの育成・活動支援

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
生活・介護支援サポーター数	人	151	150	160	170
住民による通いの場の実施回数	回	0	80	80	80

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 生活・介護支援サポーターとして養成講座を終了した人の累計人数をカウントする。
 - ・ 住民による集いの場として開催された延べ回数をカウントする。
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	地域での相互支援体制の充実	年度	令4/最終
-------------	---------------	-----------	-------

実施内容

- ① 生活・介護支援サポーター養成講座については7月から3回講座を開催。感染状況を鑑み、第1回の県外講師による講座は、オンデマンド方式で講座した。延べ18名が受講し、新規サポーター4名を養成した。
- ② マンション内のサロン活動を継続的に支援し、2カ月に1回の定期開催に繋がった。また、情報共有会議にて抽出した地域課題に対し、子どもを中心に高齢者等大人も集える居場所づくりを支援し、冬休み、春休みの開催に繋がった。
- ③ 福祉協力員養成講座を全2回講座で開催し、新たに12名を委嘱し、延べ73名となった。既存の福祉協力員を対象としたフォローアップ研修を8～9月に3回に分散して開催したが、感染状況を踏まえオンラインの講義のみとしたため、受講者が主体的に参加できるグループワーク方式で再度12月に2回に分散して開催した。情報共有会議は各地区で定期的に行っている。地区社会福祉協議会の活動は、豊田、高松、亀崎地区で再開した。新規地区として天神地区に行政と協働で定期的介入、当新田地区は次年度の定期的な開催を目指す住民懇談会を3月に開催した。
- ④ 食品ロス削減、生活困窮者支援を目的とした「どうぞのつくえ」、他市町との意見交換を目的とした交流会等ボランティア連絡協議会の活動の後方支援を実施した。3月に既存ボランティアを対象としたボランティアフォローアップ研修、ボランティア養成講座を開催し、活動の活性化を支援した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
生活・介護支援サポーター数	人	151	160	143	C
理由	新規サポーター4名を養成したが、活動を辞められる方があり減少となった。				
住民による通いの場の実施回数	回	0	80	54	B
理由	評価指標値よりは下回っているがコロナ禍で中止していた通いの場が再開してきている				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

感染対策を講じながら講座の開講や通いの場の再開支援を行い、徐々に通いの場が再開してきている。サポーターの高齢化による担い手不足が今後の課題である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	福祉意識・福祉教育の充実
------	--------------

現状と課題

福祉意識については、社会福祉協議会だより「以心伝心」やSNSにより地域福祉に関する意識高揚が図られています。また、小・中学校における福祉教育や交流事業の実施により、福祉に対する理解が深められています。今後も、系統だった福祉意識の啓発と福祉教育により、認知症や障害に対する理解を深めていく必要があります。

敬老事業については、75歳以上の人への敬老年金の支給、95歳・100歳到達者への褒賞の授与とともに、敬老会を開催しています。

第8期における具体的な取組

- ① 福祉活動についての広報の充実
- ② 学校や地域における福祉教育の推進
- ③ 敬老事業

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
蛍雪学園受講者数	人	0	50	50	50

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 蛍雪学園の受講者数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	福祉意識・福祉教育の充実	年度	令4/最終
------	--------------	----	-------

実施内容

- ① 以心伝心(社会福祉協議会だより)を年4回発行。町内の公共・商業施設等24ヶ所へ設置。より多くの方に周知するためホームページ、SNSとの連動とあわせ、各担当グループにて、毎月トップページに動画の更新を行っている。ブログに関してもグループごとに月2回以上の更新を目標に実施する取組を行っている。
- ② 夏休み、祝日に小学生を対象としたボランティア体験教室を開催し、8月9日に町の配食サービスに添える折り紙の作成、9月17日手話、9月23日に点字をそれぞれ地域ボランティアと共に行い、福祉、ボランティアについて学ぶ場とした。12月には小学生とその保護者を対象とした、しめ飾り体験教室を行った。また、11月21日、北小学校3年生を対象にした総合学習の場において、障がい当事者を講師として紹介。学校、講師と打合せを通じて共生社会を考える場とした。
- ③ 敬老年金については、75歳～90歳未満の方に一律6,000円を支給(1,402人)し、90歳以上の方には、一律10,000円を支給(153人)した。
 新型コロナ感染予防のため敬老会は昨年を引き続き中止となった。ただし、70歳以上の対象者へお祝品を、米寿・最高齢の方へは記念品を配布した。
 また、長寿者褒賞金として、95歳の方へ10万円(14人)を贈呈し、100歳の方へ100万円(1人)を贈呈した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
蛍雪学園受講者数	人	0	50	106	A
理由	コロナ感染対策を講じ、4月と8月以外の毎月、計10回を計画どおり開催した。(実参加者19名)				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

新型コロナ感染予防による制約がある中、ホームページやSNS等のオンラインを活用した広報活動に新たに取り組んでいる。また、子どもたちへの福祉教育も継続して実施している。一方、蛍雪学園については、感染防止対策を行い通年開校として計画通り実施できている。

敬老事業については、昨年同様に敬老会が中止となったが、敬老年金と長寿者褒賞金については、対象者に従来どおり実施した。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	情報提供と総合相談の充実
------	--------------

現状と課題

総合相談窓口としての地域包括支援センターは、24時間365日対応で電話を受け付けているほか、必要に応じて訪問による相談にあたっています。地域包括支援センターの周知を図るため、「地域包括支援センターだより」を各戸配布し、加えて町内25か所にも設置しています。また、戸別訪問を継続して実施しており、住民の地域包括支援センターへの理解と関係づくりにつなげています。今後の課題としては、いわゆる「8050問題」を抱える世帯が増えてきており、これを注視していく必要があります。また、戸別訪問の記録をもとに情報共有し、必要な対応が迅速に取れるようにしておく必要があります。

第8期における具体的な取組

- ① サービス情報の提供
- ② 総合相談窓口の充実

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
総合相談件数	件	2,100	2,150	2,200	2,250

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域包括支援センターにおける総合相談（来所、訪問、電話）の総件数をカウントする。
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	情報提供と総合相談の充実	年度	令4/最終
------	--------------	----	-------

実施内容

- ① 地域包括支援センターだよりの発行を行い、各種事業の紹介とともに、さらなる町民への総合相談窓口等の周知・啓発として、ホームページへのQRコードの掲載(バックナンバー)した。
また、CCNetを活用したコロナ禍における在宅での運動指導「吉日体操」をシリーズで作成し、放映し、番組の最後にジングルを使用し相談窓口の周知をしている。その他、「吉日体操」パンフレットを作成し、研修会や介護予防事業・地区サロン等で配布や社会福祉協議会ホームページのブログへ活動の周知報告を随時行った。
- ② 「地域包括支援センターだよりの」各戸配布、協力いただいた施設等、町内25か所への配布。なお、センターだよりの中で、総合相談にかかる特集記事を掲載し、周知・啓発を行った。
令和3年度から介護保険事務の福祉課への所管変更により、生活困窮、障害、高齢者等の複合的な事案に、一体的な支援や対応が図れてきており、課題解決や適切な支援につなげる等、効果が現れてきている。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
総合相談件数	件	2,100	2,200	1,431	C
理由	引き続き、相談窓口の普及・啓発等を行い、365日24時間体制で本人や家族の不安や心配事の解消や必要な介護サービス・関係機関に繋げている。電話550件 訪問466件 来所224件 その他191件				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

コロナ禍が影響した相談内容が増加している一方で、感染対策の観点から訪問を敬遠される方もあり、必要な支援に繋げることが困難なケースも出てきている。
また、コロナ禍に増加した要支援者とともに、新規の介護保険申請者も、減少傾向には至っておらず、介護予防事業のさらなる推進とともに、介護予防の重要性の周知と早めの予防事業への参加に繋げるような取組が一層求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	権利擁護の推進
------	---------

現状と課題

日常生活自立支援事業については、令和2年度現在9人の方への金銭管理の援助を行っています。相談事例の内容に応じて成年後見制度についての説明を行っていますが、日常生活自立支援事業から成年後見制度に移られた方がまだおらず、制度の認知度向上とともに、内容に対する理解を促していくことが求められます。今後、認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、制度の需要は必ず高まってくると考えられることから、マニュアルの作成など、利用支援の準備を行う必要があります。

第8期における具体的な取組

- ① 権利擁護の推進
- ② 成年後見制度の啓発と利用促進

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
生活支援員数	人	6	7	7	7
日常生活自立支援事業による延べ支援回数	回	221	270	270	270

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 生活支援員の人数をカウントする。
 - ・ 日常生活自立支援事業による権利擁護にかかる延べ支援回数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	権利擁護の推進	年度	令4/最終
------	---------	----	-------

実施内容

- ① 日常生活自立支援事業については、利用者15名(新規5名、終了8名)、新規相談事例30件であった。生活支援員を対象とした、生活保護に対する研修(7月12日)と防災についての研修(3月21日)を実施。障害者の利用者のケース会議を8回行い、成年後見制度利用に繋がった。新しくサ高住へ引っ越した利用者のケース会議を4回実施した。三重県社協の運営監視委員会による町社協への現地調査(9月27日)での指摘事項はなく、今後も適切な運営及び対応を継続していく。

- ② 日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行で申立書類作成支援を1件行った。成年後見制度利用に関する相談等が増加しており、小冊子やパンフレット等を用いた説明対応による支援を行った。(窓口2件、電話1件)。その中で、成年後見制度利用にまで繋がったケースはなかった。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
生活支援員数	人	6	7	5	B
理由	生活支援員の増員に向け、個別に勧誘を実施しているが、今のところ増員には至っていない。				
日常生活自立支援事業による延べ支援回数	回	221	270	521	B
理由	感染対策を行いながら継続して支援を実施している。				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

自立支援事業については、一人暮らし高齢者のみならずリスクを背負った方の利用が増えてきており、個別に対応する時間や件数も増加している。今後も職員・支援員の資質の向上を図り、個々のケースで適切な対応を図ることが求められており、支援員を含めて対応している。また、社協広報誌に支援員の活動内容を掲載することで、事業の周知・啓発を行った。成年後見制度に繋がる支援も行った。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	虐待の防止
------	-------

現状と課題

高齢者虐待の未然防止、早期発見を図るため、介護認定調査時に虐待の可能性があるかどうか、独自のチェックリストを使用してチェックを行っています。該当ケースに対しては後追い調査を行い、必要に応じて早期支援につなげています。また、高齢者虐待ネットワーク会議を年2回開催しています。今後も虐待の未然防止策として有効な手立てを見出すため、ケアマネジャーが家族にも目を向けるよう促し、必要に応じて家族支援につなげられるような取り組みが必要です。

第8期における具体的な取組

- ① 虐待の未然防止
- ② 虐待に関する相談・支援

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
高齢者虐待防止ネットワーク会議開催回数	回	2	2	2	2

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催回数をカウントする。
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	虐待の防止	年度	令4/最終
------	-------	----	-------

実施内容

- ① 介護保険認定調査に実施している独自のチェックリストを継続し、349件を実施した。その中でチェック内容から抽出した97件に対し後追い調査を行い、必要に応じて早期支援に繋げることができた。高齢者虐待ネットワーク会議については、計画どおり5月・11月の2回開催した。
また、包括支援センターの広報誌(全戸配布)において、高齢者虐待の特集記事を掲載し、虐待防止の周知・啓発を実施した。
- ② 地域包括支援センターに、介護支援専門員やサービス事業所職員、地域住民からの虐待疑いの報告・通報を受けて、関係者から聞き取り等や、速やかな行政へ連絡を行い、内容・緊急度に応じて、ケース会議の開催による対応方針の検討や、見守・個別訪問を実施した。
上半期、コア会議を通じて擁護者との分離を実施した1事案については、ショートステイへの分離後、養護者、本人との面談や話し合いを重ね、サービス利用等による見守り体制を構築したことや、擁護者の態度の変化を鑑み、本人と擁護者の意向に基づき、居宅での生活に戻る事となった。引き続き、各サービス担当者間での見守りを継続し、何か変化があれば関係者間で情報共有し対応について協議することとしている。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
高齢者虐待防止ネットワーク会議開催回数	回	2	2	2	B
理由	計画通りに実施できており、虐待疑いの報告や通報があれば関係者からの聞き取りや場合によってはケース会議等を開催している。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

コロナ禍でのサービスの利用控えなどによる地域からの孤立化や、家族などの介護疲れやストレス等、高齢者虐待の背景も多様化しているとともに、顕在化していない事例もあると思われるため、早期発見・早期対応を図る必要がある。また、被虐待者だけでなく養護者への支援も見据えていく必要があり、そのためには、多職種専門職や関係機関、地域のネットワークなど幅広い視点からの見守りや支援体制の構築がより一層求められている。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	安全なまちづくり
------	----------

現状と課題

支援の必要な人に対する防災対策として、避難行動要支援者登録により、名簿の整備を進めています。今後は、災害時の地域支援者等の支援体制づくりとして、具体的な名簿の活用方法の検討を行う必要があります。

また、全国的に水害等の災害が頻発しており、ゼロメートル地帯を抱える本町においても介護サービス提供事業所を含めて、防災対策は喫緊の課題です。

第8期における具体的な取組

- ① 地域防災活動の促進
- ② サービス提供事業所における防災対策の促進

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
避難行動要支援者登録率(登録者数／対象者数)	%	※	60	65	70

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ

- 評価の方法
 - ・ 避難行動要支援者の対象となる人のうち、登録した人の割合をカウントする。
 - ・ ※令2実績は計画策定時に未確定。
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	安全なまちづくり	年度	令4/最終
------	----------	----	-------

実施内容

- ① 86名の新規対象者の方に避難行動要支援者登録同意書を発送した結果、26名の同意書の新規提出となった。
 前年度までに登録された方は383名で、内63名の方が死亡・転出等で異動があったことから、今年度登録は346名となった。(避難行動要支援対象者総数517名)
 避難行動要支援者個別支援計画の策定に着手し、1地区18名の個別支援計画を地域の方や関係者とともに計画策定し、他の地区についても、区長会等で周知・説明を行い、次年度に推進していく予定である。
- ② 町福祉課より、介護施設・事業所において、令和6年3月までに作成が義務付けられている業務継続計画(BCP)の作成について、厚労省提供のマニュアル等の周知による作成支援を行った。
 その他、町防災部局と連携し、高齢者施設における防災訓練の実施や、その報告について周知・共有した。なお、新規に設置されたサービス付き高齢者住宅に対して、作成が義務付けられている防災に関する計画(避難確保計画)の町への提出についても、個別に説明を行った。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
避難行動要支援者登録率(登録者数/対象者数)	%	※	65	67	B
理由	要支援者名簿を更新のため、新たに対象となった方へ要支援者台帳への登載にかかる説明書・同意書を送付し、新規26名の登録があった。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

要支援者台帳の更新が定期的に必要であり、新規対象者への案内、新規の登録、死亡、転出等の喪失等、台帳整備を実施した。登録されている方の個々の状況に合った避難行動支援策の推進として、個別支援計画の策定に着手し、地域の方や支援者、関係機関とともに協働で実施し、1地区18名の計画策定を行うことができた。今後も支援が必要な方のそれぞれの状態や状況に応じた実効的な個別支援計画の策定を順次進める必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者による地域活動の促進
------	---------------

現状と課題

老人クラブについては、会員増強活動としてポッチャの導入を検討するとともに、単位クラブでは、継続して地域の行事に積極的に参加し、世代間交流に携わっています。ことぶき人材センターについては、新規会員の加入はあるものの、全体の会員数は減少しています。また、小学校や児童館、老人福祉センターにおけるクラブ活動支援として、囲碁将棋の手ほどきが行われています。今後も、高齢者の活躍の場づくりが期待されることから、老人クラブ、ことぶき人材センターなどの活動の活発化を図ることが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 老人クラブ活動の支援
- ② ことぶき人材センター事業
- ③ 自主活動の育成・支援

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
老人クラブ会員数	人	1,462	1,472	1,482	1,492

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 老人クラブの会員登録者数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	高齢者による地域活動の促進	年度	令4/最終
------	---------------	----	-------

実施内容

- ① 定例会の開催を通じて、各単位クラブの活動共有、老人クラブ連合会の活性化の後方支援を行った。今年度は、2回のグラウンドゴルフ大会、1回の郡老連グラウンドゴルフ大会を開催し、スポーツを通じて健康増進、交流を育むよい機会となった。
また、1月にリーダー研修会を開催し、老人クラブの課題共有、活性化に向けた意見交換を行った。
- ② 病気、加齢、転居、就職等の理由による退会があり、会員数は減少傾向である。現会員からの紹介で加入される方が多いため、継続して現会員へ呼びかけしている。また、受け持ち業務の均等化を図るために説明会を開催し、就業につながった会員もいたが、稼働率は上半期と比べて下がった。
- ③ 囲碁将棋活動の再開に向けての活動支援を実施し、12月より活動を再開することができ、その活動にあたっての運営支援を実施した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
老人クラブ会員数	人	1,462	1,482	1,276	C
理由	死亡による自然減とともに、新規会員登録者も伸び悩んでおり、会員数は減少傾向である。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

リーダー研修会を再開し、現状の課題の把握、活動の活性化、魅力ある活動内容について会員自身に主体的に考える場を設けることができた。これらを次年度以降、定例会でも取り入れ、継続的に課題解決に向けた取り組みを考えることで会員数の増加に繋げていくことが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者の移動手段の確保
------	-------------

現状と課題

本町は狭い町域の中に機能がコンパクトに凝縮されており、高齢者にとっても生活しやすいまちです。しかしながら、自家用車への依存度は高く、コミュニティバスの利用も必ずしも多くない現状があります。今後、高齢化が進むにつれて、運転免許証の自主返納者も増えることが予想されることから、日常生活を送る上でも、また社会参加を促す上でも、高齢者の移動手段をいかにして確保していくかが課題です。

第8期における具体的な取組

① 移動手段の検討

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込

目標の評価方法

● 時点
 中間見直しあり 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	高齢者の移動手段の確保	年度	令4/最終
------	-------------	----	-------

実施内容

- ① 地域交通担当部局(企画情報課)と連携し、令和4年度に設置された地域公共交通会議に参画し3回の会議を開催した。福祉バス(ふれあいバス)の利便性を高めるため、小型化や巡回ルート等について、検討を進めている。なお、福祉バスの適正化とともに、デマンド交通の導入に向けた検討を行い、令和5年度については、デマンドタクシーの実証実験を行う予定である。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

現行のふれあいバス運行事業の見直しを含めて検討するため地域公共交通会議が設置された。利用者のニーズを反映した効果的な事業を行うため、三重大学、県、警察、民間事業等と連携し適正な運行ルート等について協議した。また、利便性の高い地域公共交通の整備を一体的に進めるため、デマンドタクシーの導入について、令和5年度に実証実験を実施する予定である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護保険サービスの提供と質の向上
------	------------------

現状と課題

介護保険サービスについては、計画に沿ったサービス基盤が維持されています。ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアプラン点検を実施するとともに、ケアマネ連絡会を開催しています。また、サービスの質の向上を図るため、介護事業所への介護相談員の派遣を行い、利用者の声、ニーズの把握に努めています。今後も、自立支援・重度化防止の視点を持ち、介護予防による「卒業」を意識した取り組みとともに、サービスの質の向上を促していく必要があります。

第8期における具体的な取組

- ① サービス提供基盤の確保
- ② サービス事業者の育成・指導
- ③ 介護相談員の派遣
- ④ ケアマネジャーの資質向上
- ⑤ 感染症等への備えの促進

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
介護相談員の派遣回数	回	17	24	24	24

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 介護施設への介護相談員の派遣回数をカウントする。
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護保険サービスの提供と質の向上	年度	令4/最終
------	------------------	----	-------

実施内容

- ① 計画に沿ったサービス基盤が維持されている。一方で、地域密着型サービス事業所の利用者が減少傾向であり、入所系施設の空床が増えてきている。
- ② 認知症対応型共同生活介護事業所1カ所への実地(運営)指導を計画した。
また、事業者間会議やケアマネ連絡会において、最新の介護保険情報の提供や共有を行うとともに、実施指導での指導・指摘等の共有、県集団指導の案内、他県行政指導等の事例を紹介・意見交換等を行った。
その他、町防災部局と連携し、高齢者施設における防災訓練の実施や、その報告について周知・共有した。
- ③ コロナ感染症の拡大により、重症化リスクのある高齢者施設への訪問であることを踏まえ、前期の派遣は全て中止を余儀なくされた。ただし、後期からは、通所系事業所の派遣を再開し、7回実施し、相談員による連絡会についても、今後の方針や現状の把握、情報共有のため、9回実施した。
- ④ ケアマネ連絡会は、計画どおり偶数月に6回開催。居宅・施設の管内ケアマネジャーの関係づくりを行った。四日市市在宅医療・介護連携支援センターとの協働で退院時カンファレンスマニュアルについてをテーマに講師を招き勉強会を開催したり、地域連携室担当者一覧を配布し、医療・介護連携について意識向上を図った。
また行政(福祉課)より、町のケアマネジメント基本方針や介護保険に関する申請書様式等の変更・アンケート調査・事故報告について説明や報告を行い、行政とケアマネジャーとの情報共有・関係性の構築、ケアマネジメント技術の向上を図った。
- ⑤ サービス事業所間会議において、国・県・町の新型コロナ関連通知や助成事業の情報提供、管内施設での新型コロナ感染発生時の対応状況等の情報共有や意見交換を行った。
また、BCP作成支援として、国の支援ツールの紹介や全国の策定状況を示し、各事業所の進捗状況等の聞き取りや意見交換を実施した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
介護相談員の派遣回数	回	17	24	7	D
理由	コロナ感染症の状況を鑑み、前期の派遣は全て中止となったが、後期は、7回派遣することができた。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

介護相談員の事業所派遣活動について、コロナ感染拡大期に中止を余儀なくされたが、感染者の減少期等に、通所系事業所に派遣を行うことができた。特にコロナ禍の中で施設系の訪問は、事業所が家族等の面会制限を行っている中、介護施設へ相談員を派遣できない状況であり課題である。

事業所で感染症等が発生した場合の個々の利用者に沿ったサービスの提供・継続と、感染拡大防止対策との両立の課題が見えた。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	要介護者等へのリハビリテーション
------	------------------

現状と課題

本町には訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションのサービス提供事業所はないものの、周辺市町のサービスが利用され、訪問リハビリテーションは国・県並みの利用率まで高まってきましたが、通所リハビリテーションの利用率は国・県に比べると低い状況にあります。今後は、リハビリテーションサービスが有効と考えられる人にサービスが提供されるよう、ケアマネジャーを通じた情報提供などが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① リハビリテーションサービス利用の促進
- ② 要介護者等の自立支援に向けたリハビリテーション専門職の関与

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
訪問リハビリテーションサービス利用率	%	2.20	2.27	2.34	2.41
通所リハビリテーションサービス利用率	%	6.32	7.06	7.80	8.53

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり
 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ 「見える化」システムによって、訪問リハビリテーションのサービスの利用率を把握する。
- ・ 「見える化」システムによって、通所リハビリテーションのサービスの利用率を把握する。
- ・
- ・
- ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	要介護者等へのリハビリテーション	年度	令4/最終
------	------------------	----	-------

実施内容

- ① リハビリテーション事業所としての設置は管内に無い状況ではあるが、管内のデイサービスにおいて理学療法士・作業療法士を配置している事業所が3か所となった。
在宅医療において、生活機能の維持・改善・向上、自立支援のため、近隣市町の事業者において適時適切なサービス提供を行うよう努めた。
なお、総合事業において、短期集中サービスとして、理学療法士を派遣するサービスの提供を行う体制を整えているが、利用者はいなかった。
- ② 地域包括支援センターに理学療法士を配置しており、個別ケア会議への参加やサロンに派遣する等により自立支援を目的とリハ専門職の関与できる体制を整えている。また、作業療法士会との連携から、9月「体験型カフェつどい」の回想法にリハ専門職の派遣を実施した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
訪問リハビリテーションサービス利用率	%	2.20	2.34	2.32	B
理由	R2以降は利用率が伸びており、R4年度(3月～12月)の平均は2.32であり、ほぼ目標値並みに利用されるようになっている。				
通所リハビリテーションサービス利用率	%	6.32	7.80	6.52	C
理由	R2以降は利用率が低下しており、R4年度(3月～12月)の平均は6.52となっている。				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

必要な方へのリハビリテーションを提供する体制を整えてきており、今後は、サービスの提供につなげられるよう、リハビリテーションの効果等の周知を図り、利用を促していくことが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護人材の確保と業務効率化
------	---------------

現状と課題

人材確保は、介護現場における長年にわたっての課題となっています。本町でも、県が実施する人材確保事業などに関する情報提供を行い、人材の定着化を図っていますが、慢性的な人材不足が続いている状況です。今後も、介護の仕事に興味や関心を持ってもらいつつ、人材の確保の有効な方策を見定めていく必要があります。あわせて、介護現場の負担軽減に向けた取り組みを進めることも必要です。

第8期における具体的な取組

- ① 介護人材の育成・確保
- ② 業務効率化の促進

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
事業所における人材不足の実態把握	—	—	—	—	—

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 実態を把握するため、事業所への調査を行う。
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護人材の確保と業務効率化	年度	令4/最終
------	---------------	----	-------

実施内容

- ① 高齢者や認知症の理解の促進や介護職の魅力を発信し次世代の人材確保の取組として、教育委員会と連携し、小・中学校の総合学習の場等を活用し、地域包括支援センター職員が講師となり、各1学年を対象に授業(講座)を実施した。
 また、事業所間会議において、介護労働安定センターが実施する支援セミナーや研修会等の情報提供を行った。
 第9期介護保険事業計画の策定にかかる事業所への介護人材実調査を実施した。
- ② 事業所間会議において、令和5年4月より稼働するケアプランデータ連携システムの紹介と説明を行った。
 また、ケアマネ連絡会の場や事業所間会議の場において、各種申請書の見直しについて、町福祉課より説明し、データを町ホームページに公開する等を行った。
 第9期介護保険事業計画の策定にかかる事業所への介護人材実調査において、事業所の負担軽減を図るため、WEB回答ができるように設計し、実施した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
事業所における人材不足の実態把握	—	—	—	1	B
理由	令和5年1月、第9期介護保険事業計画策定に係る介護人材実態調査を実施した。				
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

介護人材の不足、非定着化は、人口減少や処遇面から今後大きな課題であり、管内事業所でもその傾向が見てとれる。今後は、外国人人材の受入や介護ロボットの導入など多角的に検討する必要がある。また、管内には資源が限られているため、広域的な連携体制の構築の場が必要である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護保険以外の入所・入居施設
------	----------------

現状と課題

65歳以上の人で身体上もしくは、精神上または環境上の理由で居宅での生活が困難な高齢者は、養護老人ホーム等に入所しています。また、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅は現在町内にはありませんが、周辺市町では立地が進んでおり、介護保険施設との住み分けや質の確保が課題とされています。今後も、引き続き動向を注視し、住まいの選択肢として必要性を見定めていくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 養護老人ホーム
- ② 有料老人ホーム等

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護保険以外の入所・入居施設	年度	令4/最終
------	----------------	----	-------

実施内容

- ① 新規入所対象者なし。
年度末現在の入所者4名。

- ② 特定施設入所者生活介護の県指定を受けないサービス付き高齢者住宅が、デイサービス事業所を併設し、6月より稼働し、年度末時点で20名弱の方が入居している。
また、訪問診療や訪問リハを併設する住宅型有料法人ホームの設置計画について、令和6年度秋ごろ設置予定として、県からの意見照会への回答を行った。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

町内で初めてのデイサービスを併設したサービス付き高齢者住宅が設置され、事業運営を開始している。多様な住まいと介護の一体的な実施等について、サ高住や有料老人ホーム等のニーズや入居状況を把握していく必要があるとともに、事業者が過剰な介護サービスを行っていないか等を点検していく必要がある。

また、開設時は、特定施設入所者生活介護サービスの県指定は受けていないが、今後は、ニーズ等を把握し、次期事業計画で検討していく必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護者への支援
------	---------

現状と課題

介護者への支援としては、介護家族を対象に「体験型カフェつどい」を開催し、閉じこもりがちな住民や介護者が外出する機会をつくっています。また、この外出をきっかけとして、必要なサービスにつなげることができています。「体験型カフェつどい」は介護者どうしの情報交換、負担軽減、知識等の習得に有効であることから、今後も充実を図ることが求められます。一方、介護家族の経済的・身体的な負担を軽減するため、紙おむつ等の提供を継続しており、状況に合わせた説明・案内を行っています。

第8期における具体的な取組

- ① 介護者研修会・交流会の開催
- ② 介護家族への支援

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
介護者支援の開催回数	回	10	11	11	11
「体験型カフェつどい」の延べ参加人数	人	150	160	170	180

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 介護者に対する研修会の開催回数をカウントする。
 - ・ 「体験型カフェつどい」に参加した人の延べ人数をカウントする。
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護者への支援	年度	令4/最終
------	---------	----	-------

実施内容

- ① 「体験型カフェつどい」を感染対策に留意し11回開催、延べ166名(実人数24名)の参加があった。1回は感染拡大期のため中止となったが、参加者の状況確認を電話にて実施した。
- ② 「体験型カフェつどい」に支援対象者が参加することで、介護サービスの利用に繋がり、介護者のレスパイトケアを行う事が出来た。就労などで相談できにくい介護者への対応として毎月第2土曜日に個別介護相談会を新たに実施し、10件の実績となった。
紙おむつ給付サービス(高齢者)登録者延べ1,213人。配達延べ855人。理髪サービス(高齢者)は登録者延べ22人。利用者延べ14人。寝具サービス(高齢者)は、登録者数延べ17人。利用者延べ4人。紙おむつ・理髪サービスの有効かつ、介護者の負担軽減のため、状況に合わせた説明・案内を行い、内容や趣旨を理解いただいた上でサービスの利用をしていただいている。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
介護者支援の開催回数	回	10	11	11	B
理由	感染対策を講じ、実施できた。				
「体験型カフェつどい」の延べ参加人数	人	150	170	166	C
理由	感染対策を講じ、実施できたが参加者の数は評価指標値より下回った。				
					選択
理由					
					選択
理由					

課題と対応策

コロナ感染症の影響により、感染対策を講じながらの実施となり、介護者研修会、「体験型カフェつどい」は、開催場所の人数制限などもあり計画値をやや下回る参加となった。コロナ禍が長引き外出の機会が減っており、介護者の不安も増大していることが推測されることから、事業や施策の工夫をしながら介護者支援を継続していくことが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	ひとり暮らし高齢者等への支援
------	----------------

現状と課題

ひとり暮らし高齢者等への支援として、配食サービス、ふれあいホームヘルプサービス、ふれあいデイサービスなどは、引き続き、任意事業として実施しています。これらは、介護保険サービスや介護予防事業などを補完するものとして効果を発揮し、認定率の低下につながっています。今後は、各種サービスについて、利用者のニーズに適しているかどうか検討し、必要に応じて見直していくことが求められます。

第8期における具体的な取組

- ① 配食サービスの推進
- ② 緊急通報体制の確保
- ③ 在宅サービスの推進
- ④ 日常生活用具の給付

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
配食サービスの延べ利用者数	人	450	450	450	450
緊急通報装置の月平均利用者数	人	9	10	10	10
ふれあいホームヘルプサービスの延べ利用時間	時間	390	750	750	750
ふれあいデイサービスの延べ利用者数	人	1,700	3,800	3,800	3,800

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ 配食サービスの延べ利用人数をカウントする。
- ・ 緊急通報装置の年間延べ利用人数を12か月で除し、月平均利用人数をカウントする。
- ・ ふれあいホームヘルプサービスの延べ利用時間をカウントする。
- ・ ふれあいデイサービスの延べ利用人数をカウントする。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	ひとり暮らし高齢者等への支援	年度	令4/最終
------	----------------	----	-------

実施内容

- ① 登録者数延べ492人で、配食数7,186食であった。安否確認対応は4件。利用者の健康状態が思わしくない場合、訪問し対応をしている。配達時に配達員より倒れていると連絡があり、家族に連絡をとり支援に繋がったケースがあった。
- ② 要緊急通報体制のひとり暮らし高齢者に対しサービスの提案を行い、有効的なサービスの利用に繋げている。年度末現在で9名が利用。
また、民間事業者と高齢者の見守り協定を締結し地域や事業者との連携による見守り体制の強化を行った。
- ③ 認定を受けていない高齢者に対しサービスの提案、介護予防支援が必要な2次予防高齢者に対して必要なサービスの利用を促し、要介護状態への予防に繋げている。
- ④ 日常生活用具給付は、申請がなく助成していない。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
配食サービスの延べ利用者数	人	450	450	492	A
理由	配食サービスの知名度が高まり問い合わせも増えている。体調が悪い時の一時利用や、安否確認を希望されるご家族が増えたことで新規利用者が増加した。				
緊急通報装置の月平均利用者数	人	9	10	9	B
理由	今年度の新規利用者1名である。				
ふれあいホームヘルプサービスの延べ利用時間	時間	390	750	594	C
理由	コロナ禍によりサービスの利用控えが原因と思われる。				
ふれあいデイサービスの延べ利用者数	人	1700	3800	2829	D
理由	今年度より土曜日の開所を実施し、昨年度より利用者は増加したが、コロナ禍で人数制限や利用者の重度化による要支援認定等により、コロナ前と比較すると利用者が減少したままである。				
					選択
理由					

課題と対応策

配食料金の支払いが自身で対応できない利用者が増加しており、家族等の支援者との連携も必要となっている。介護保険外のサービスについても、必要な人が利用できるよう、ケアマネジャー等への制度の説明や周知が今後も必要である。

コロナ禍において、ふれあいデイサービスの利用者制限を行ってきたことにより、支援が必要な方の心身機能の低下がみられるため、今年度より土曜日の開所を実施したが、利用者はコロナ前の水準を下回っている。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	低所得者対策の実施
------	-----------

現状と課題

低所得者対策としては、保険料の所得段階を多段階（11段階）に設定し、所得の低い層への軽減を図っています。また、社会福祉法人等による利用者負担額の軽減措置や貸付制度についても、法の基準に沿って実施しています。今後も、低所得者への配慮を行うことが必要です。

第8期における具体的な取組

- ① 保険料の負担軽減
- ② 利用者負担の緩和
- ③ 貸付制度の実施

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	低所得者対策の実施	年度	令4/最終
------	-----------	----	-------

実施内容

- ① 法令に基づき保険料段階が第1～3段階727名分の保険料の軽減行い、軽減分については、国1/2、県1/4、町1/4の負担で介護保険会計へ交付金の申請を行った。
- ② 非課税世帯等の低所得者に対し、施設サービス利用者を対象とした、居住費、食費等を軽減する特定入所者介護サービスについては、施設へ情報共有を行い利用者へ案内や、更新時に個別に案内と申請書類を送付する等、制度の周知・啓発を行った。
 なお、年度末現在、新規申請を含む39名を軽減対象者に認定している。
 また、低所得者で生計が困難な方への介護サービスの利用者負担を軽減する社会福祉法人等による利用者負担軽減制度については、対象者は年度末現在1名を認定している。
- ③ 実績なし。

自己評価結果

	指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
						選択
理由						
						選択
理由						
						選択
理由						
						選択
理由						

課題と対応策

制度に基づき進めており、今後も適正に対応していく必要がある。
 また、利用者負担軽減等については、利用者からの申請が必要なことから、利用者への啓発とともに事業所へも情報提供を行い、広く利用者等へ制度の周知を図っていくことが必要である。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	給付の適正化
------	--------

現状と課題

給付の適正化を図るため、要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費の通知といった5事業に取り組んでいます。今後も、各点検等を実施し、介護給付費の適正化やケアマネジャーの資質向上につなげる必要があります。

第8期における具体的な取組

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアプランの点検
- ③ 住宅改修等の点検
- ④ 縦覧点検・医療情報との突合
- ⑤ 介護給付費の通知

目標(事業内容、指標等)

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込
認定調査員の研修回数	回	0	8	8	8
ケアプラン点検数	件	1	10	10	10
住宅改修・福祉用具点検数	件	48	50	50	50
縦覧点検・医療情報突合数	件	9,500	10,000	10,000	10,000
介護給付費通知数	件	680	700	710	720

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり
 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ 認定調査員に対する研修回数をカウントする。
- ・ ケアプラン点検を行った件数をカウントする。
- ・ 住宅改修及び福祉用具購入にかかる点検を行った件数をカウントする。
- ・ 縦覧点検及び医療情報との突合を行った件数をカウントする。
- ・ 介護給付費の通知件数をカウントする。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	給付の適正化	年度	令4/最終
------	--------	----	-------

実施内容

- ① 県主催の認定調査員新任研修は、e-ラーニングでの実施であったが、業務の都合で参加する調査員はいなかった。同様に県主催の介護認定審査会運営適正化研修会に、福祉課職員が参加し、他市町の事例や課題を検討する中で、知識の習得に努めた。
健康推進課による新規認定、委託している更新、区分変更認定について、調査員が作成した調査票について、所管・福祉課で記入誤り、特記事項等について、全件点検し
- ② 3月に認知症対応型共同生活介護施設(GH)に実施指導を行い、併せて施設のケアプランについて点検を実施した。
- ③ 住宅改修については、事前申請により、ケアマネ等がケアプランに即して作成する「必要とする理由書」や見積書、図面による工事施行計画の状況を確認し、必要に応じてケアマネ等に聞き取りを行った。また、工事施工後は工事着工前後の写真等を確認し、点検を行った。
- ④ 国民健康保険連合会(国保連)の適正化システムから出力される6帳票にかかる縦覧点検と医療保険と介護サービスの重複等、医療情報との突合について、国保連へ委託し実施した。また、点検結果に応じて国保連を通じて事業所へ照会を行い、過誤請求の発見等に役立っている。
- ⑤ 半年分のサービス利用給付費について、5月と11月に介護給付費通知を行い、利用者やその家族に対して、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正なサービス提供に繋がるよう取組みを行った。また、新たに、給付費通知の目的や通知書の見方等の説明チラシを作成し同封した。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
認定調査員の研修回数	回	0	8		C
理由	県主催の介護認定審査会運営適正化研修会に、福祉課職員が参加し、知識の習得に努めた。				
ケアプラン点検数	件	1	10	4	C
理由	居宅ケアマネへのケアプラン点検は実施できなかつたが、施設のケアプラン点検を実施した。				
住宅改修・福祉用具点検数	件	48	50	74	B
理由	住宅改修の工事写真や理由書等の点検、福祉用具申請に基づく要介護度や理由等による必要性の点検を行った。				
縦覧点検・医療情報突合数	件	9,500	10,000	10,807	B
理由	R4.4～R5.3月審査分の内、償還分を除く介護給付費の総件数を計上。国保連合会に委託し、点検・突合を行った。				
介護給付費通知数	件	680	710	695	B
理由	5月と11月に半年分の利用サービス分について、対象者全員に送付した。				

課題と対応策

各点検を実施し、介護給付費の適正化やケアマネジャーの資質向上につなげるとともに、保険者機能の強化にも結びつけるため、適正化事業5事業を実施する体制づくりが必要である。また、コロナ後の認定及び給付の急激な増加を注視することが求められる。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	事業の適正運営
------	---------

現状と課題

地域密着型サービスについては、適正な事業所運営がなされるよう実地指導を行いました。今後も、引き続き、実地指導等により適正運営につなげていくことが求められます。また、地域包括支援センターへ各種サービスを委託していますが、いずれも適切に提供されています。

第8期における具体的な取組

- ① 地域密着型サービスの適正運営
- ② 地域包括支援センターの適正運営

目標（事業内容、指標等）

指標名	単位	令2実績	令3見込	令4見込	令5見込

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	事業の適正運営	年度	令4/最終
------	---------	----	-------

実施内容

- ① 新たな事業者指定はなかった。
運営(実地)指導について、後期に町指定の認知症対応型共同生活介護事業所1カ所を実施した。
- ② 地域包括支援センターへ各種サービスについて委託しており、適切に提供されている。

自己評価結果

指標名	単位	令2実績	令4計画値	令4実績値	評価
理由					選択
理由					選択
理由					選択
理由					選択
理由					選択
理由					選択

課題と対応策

地域密着型サービスと地域包括支援センターについては適正に運営されているが、今後は、より客観的な評価を行うことが求められる。